

# 第4期決算公告

平成28年12月22日

熊本県菊池市七城町  
蘇崎字十三部1365番8号  
株式会社アビストH&F  
代表取締役社長 進 顕

## 貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>191,963</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>86,856</b>
現金及び預金	146,702	買掛金	1,436
売掛金	36,333	1年内返済予定の長期借入金	54,531
商品及び製品	457	未払金	22,893
原材料及び貯蔵品	6,679	未払法人税等	1,848
前払費用	1,244	未払消費税	3,461
未収入金	543	前受金	2,236
その他	2	預り金	448
<b>固 定 資 産</b>	<b>434,663</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>138,147</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>427,275</b>	長期借入金	128,615
建物	110,162	役員退職慰労引当金	9,531
建物附属設備	42,268		
構築物	11,771		
機械及び装置	170,998		
車両運搬具	175		
工具、器具及び備品	586		
土地	89,157		
建設仮勘定	2,154		
<b>無形固定資産</b>	<b>7,287</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>225,004</b>
ソフトウェア	7,287	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>100</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>406,974</b>
敷金及び保証金	100	資本金	420,000
<b>繰延資産</b>	<b>5,351</b>	資本剰余金	330,000
開業費	5,119	資本準備金	330,000
創立費	232	利益剰余金	△343,025
		その他利益剰余金	△343,025
<b>資 産 合 計</b>	<b>631,978</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>406,974</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>631,978</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。評価方法は、下記を採用しております。

- |            |      |
|------------|------|
| a 商品及び製品   | 総平均法 |
| b 原材料及び貯蔵品 | 総平均法 |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	38年
建物附属設備	3～15年
構築物	50年
機械及び装置	3～10年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	3～6年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用目的分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

##### (1) 創立費

会社の成立のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

##### (2) 開業費

開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額	164,644千円
2. 関係会社に金銭債権及び金銭債務	
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	2,639千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	55,044千円
(3) 関係会社に対する長期金銭債務	128,615千円